

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 29 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23500895

研究課題名(和文)都市度別に見たリタイア期夫婦の夫婦役割関係とパーソナル・ネットワークに関する研究

研究課題名(英文)retire couple role relationship and personal network from a viewpoint of urbanism

研究代表者

立山 徳子(tateyama, noriko)

関東学院大学・人間環境学部・教授

研究者番号：00327248

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文): 夫婦間のネットワーク共有と世帯外ネットワークとの間には都市度の効果は認められなかった。むしろ夫婦間のネットワーク共有は世帯外ネットワーク保有量が多く、またさらには近距離にネットワークが保有されることにより促進されることがわかった。一方、夫婦間の依存度は、妻の友人が多いと夫が妻に依存するという傾向が見られた。

夫婦間の勢力関係は夫婦の保有する「社会経済的資源」よりも夫婦の「夫婦以外ネットワーク」により影響することが明らかになった。またインタビュー調査から、退職前の従業上地位が夫婦間協力関係や退職後のネットワーク形成に重要な説明力を持つことが明らかになった。

研究成果の概要(英文): Urbanism does not have any effect on network share between husband and wife. Rather than that, the more personal network, and the more network shared between husband and wife. Also it is founded that network in short-distance can be effect on network share between husband and wife. On the other hand, about the emotional dependability between husband and wife, the more friend network of wife, the more dependent husband to wife.

It was explained that marital power is effected by wives' or husbands' social networks except of each other rather than social/economic resources.

And according to interviews of some couples, it was also explained that couples' gender role(husband-breadwinner/wife-homemaker role) before husbands' retirement is affected on the degree of couples common social network..

研究分野：社会学

キーワード：都市度 夫婦役割分業 夫婦の共同性 パーソナル・ネットワーク リタイア期夫婦

1. 研究開始当初の背景

わが国における高齢者(65歳以上)人口の推移は年々増加傾向にあり、平成21年度時点では全人口のうち22.7%を占めるに至っている。とりわけ1947年から1949年生まれの所謂、団塊世代が退職年齢を迎えた昨今、リタイア後の「第二の人生」設計には大きく注目される現状がある。本研究はこうしたリタイア世代(夫年齢60~65歳)に注目し、職業生活をリタイアすることによる世帯内外での役割や関係形成の変化に注目するものである。

既存研究を概観すると、まず夫婦の役割関係に関する研究蓄積は多く見られるものの、そのほとんどが育児期夫婦を対象とした研究であり(久保、2007; 永井・松田、2007他)リタイア夫婦を対象とした研究はまだないと言ってよい。日本における夫の家事参加は世界的にみても非常に低いという事実があるが、育児期のライフステージにある夫婦の場合、子どものいない夫婦において夫の家事参加の程度が高くなることが確認されているが(松信、1995)、子どもが巣立ったリタイア夫婦で夫の家事参加が高まるのかという点は明らかにされていない。

また夫婦の勢力構造は、夫婦各々の保有する資源によって説明される。しかし、近年ではこの構造そのものを明らかにするのではなく、勢力は夫婦の家事分担を説明するための一理論としての扱いとなっている。資源の過多=勢力の過多が家事分担を規定する「資源説」という考え方である(岩間、1997等)。ほかに1980年代以降の欧米の研究では、勢力の測定方法、資源の捉え方に新たな知見があるが(Scanzoni & Szinovacs, 1980)多くの研究では1970年代の知見(Blood & Wolfe, 1975)を用いているのが現状である(片岡、1997)。

こうした点を考慮し、リタイアによる夫の経済的資源の減少は夫婦の勢力構造を変化

させるのか。また変化があるとすれば、経済的資源以外にどのような資源が夫婦間の勢力構造を規定するのか。近年、資源のひとつとして考えられるようになった「社会資本」としてのネットワークが夫婦間の勢力構造をどのように規定するのか(松信、2008)考察対象としたい。

一方、夫婦関係のあり方に大きな影響を与えると考えられるものに世帯外の社会関係がある。既存研究には夫婦のもつパーソナル・ネットワーク構造が夫婦の共同性と深く関連することを報告した研究があるが(Bott:1955)、ここでは夫婦が置かれる外的条件としての地域社会という変数が無視されてきていた。

主に都市社会学の研究成果からは、都市度の違いによりパーソナル・ネットワークの構造や空間分布には差異があること、都市度の高い地域(都心部)ほど保有するパーソナル・ネットワークの量も少なく、空間的に分散していることが明らかにされている(Wellman:1979、Fischer:1982,1984、立山:1998,2006)。こうした「都市度」という居住地の特性を考慮する視点を加えることにより、居住地(都心・郊外・村落)によって、リタイア夫婦はどのようなパーソナル・ネットワークを(成人子、親族、近隣、友人)どのくらい持ち、またそれらはどのような空間分布(凝集か・分散か)をしているのかを明らかにする意義がある。

また本研究が夫・妻の個々のパーソナル・ネットワークを明らかにすることは、地域社会における夫婦それぞれの「居場所」のあり方を考察する上で重要だろう。

さらにリタイア夫婦のパーソナル・ネットワークは「サポート資源」としての一面を持つ点にも注目してゆく。申請者が育児期母親を対象に調査した結果からは、都心・郊外・村落の都市度別に世帯外のネットワーク配置が異なり、母親の受け取る育児サポートの

多少に関連をもつことが明らかになっている(立山:2010)。とりわけ郊外居住者には、転入・転出などの居住地移動が他に比べて多いことから、サポート資源となるネットワークに乏しい傾向が確認された。ここから、住地によって、リタイア夫婦の保有するネットワークはサポート資源としてどのような差異をもたらすのかが検証課題として考えられる。

以上、本研究は世帯外ネットワークを注目することにより、夫婦関係のあり方(役割、勢力)とサポート資源からリタイアによる夫婦の生活変動を記述・分析してゆくものである。

2. 研究の目的

地域や家族における父親(夫)不在が指摘されてきた団塊世代の男性が、定年退職によって地域・家族に「デビュー」する際、彼らの地域・家族における関係性の再構築は可能であるのだろうか。本研究では、都心・郊外・村落という都市度の異なる居住者を対象として、夫が定年退職したばかりのリタイア夫婦のパーソナル・ネットワーク再構築を分析することを目的とする。具体的には、夫婦関係における夫婦間の役割分担と勢力構造、

地域社会におけるパーソナル・ネットワーク形成とサポート資源の2点を分析の軸とする。これによりリタイア夫婦が直面する「熟年離婚」や地域社会のなかで(特に夫の)「居場所探し」といった今日の問題を理解すると同時に、リタイア世代夫婦の持つサポート資源を考察する。

2. 研究の方法

<アンケート調査>

調査実施時期は2012年10月、調査対象地は都心(東京都中野区、墨田区)、郊外(横浜市磯子区、戸塚区)、村落(千葉県山武郡大網白里町<調査時点、現:大網白里市>、

勝浦市、館山市、鴨川市)で、調査対象者は調査実施年の2012年時点で、夫の年齢が61~68歳に該当する夫婦とした。

サンプリング方法は、各自治体の選挙人名簿の閲覧による等間隔抽出法による。ちなみに選挙人名簿には続柄は記入されていないので、同一世帯に居住し、同一姓を名乗り、夫婦としての常識的な年齢差にあたるものにより夫婦を抽出した。(結果的に、回答者に1組だけ兄弟姉妹という男女の同居人があったが、ほぼ100%の確率で夫婦をサンプリングできた。)

サンプル数は都心・郊外・村落のそれぞれに750組(夫750人、妻750人)とし、総合計2250組(夫2250人、妻2250人)である。この内訳は、都心(台東区375組、中野区375組)、郊外(磯子区375組、戸塚区375組)、村落(勝浦市150組、館山市200組、鴨川市200組、大網白里町200組)である。

回収票数は、夫票340票、妻票339票でこのうち夫婦両方がそろった回収組数は335票であった。これにより回収率は夫票、妻票ともに15.1%、また夫婦票は14.9%となる。

調査票の主な質問項目には、フェース項目 パーソナル・ネットワーク項目 夫婦関係項目 意識項目などがある。調査票は郵送送付・自記式ののち、返信用封筒による返送とした。また夫とその妻にはそれぞれ夫用・妻用と区別したが、同じ質問内容に回答してもらった。

<インタビュー調査>

調査目的:上記アンケート調査の分析結果から、パーソナル・ネットワークや居住地のパターン別の分類をし、調査票調査では取り出すことのできない具体的な生活課題や夫婦間の役割構造など現状や問題点、その解決方法(ネットワークの活用やサービスの利用など)についてどのような認識があるか明らかにしてゆくことを目的とした。

調査対象者の選択：上記の調査票調査の変信の際に、インタビュー調査への協力意思を記入してもらい、協力者へ連絡する方法をとった。

調査時期：平成 26 年 3 月～6 月

調査方法：インタビュー協力者の自宅や指定された場所などへ訪問した。質問内容は項目として用意されたものを半構造化インタビューの形式で行い、調査協力者の同意を得て録音した。

4. 研究成果

<夫婦の共同性と世帯外ネットワーク>

都市度別の検討による夫婦間の共同性とパーソナル・ネットワークとの関係についてまず基礎的な変数の関連確認を行った。その結果、以下の分析結果が得られた。

都市度による調査対象者の属性や社会経済的地位には違いが見られる。

パーソナル・ネットワーク変数に対して関連を持つ属性変数が複数見られる。

夫と妻のネットワーク保有量との間に正の相関であったことから、夫婦のネットワーク保有量には夫婦ともに少量の保有量のケースとそれとは反対に豊富な保有量のケースの二極に分かれる傾向がある。

また夫・妻それぞれの持つネットワークと配偶者との間には正の相関関係にあり、夫婦一方のネットワークとその配偶者との関係にも二極分解、すなわち、夫婦ぐるみで世帯外のネットワークとつきあうパターンがある一方で、それとは正反対に配偶者のネットワークにお互いが干渉し合わないパターンがあると言える。

さらに都市度（ダミー）、属性変数、ネットワーク量、近距離ネットワークの有無を投入し、夫婦間の世帯外ネットワークの共有度を従属変数とした重回帰分析をおこなった。

都市度の効果は認められず、むしろ都市度はネットワークのあり方を幾分、規定するこ

とにより、間接的に夫婦間のネットワーク共有を規定していると言える。

属性はいくらかの説明力を持つが、それ以上に夫婦の持つネットワークが夫婦間でのネットワーク共有について説明力を持つ。

夫婦間でのネットワーク共有は基本的に当該ネットワーク量とさらには、当該ネットワークが近距離に存在することにより、促進される。

だが一部、親族量、同僚量、近距離子の存在は夫婦間のネットワーク共有を減退させる方向に作用することも確認された。

<夫婦間依存とネットワーク依存>

分析では夫婦間の依存度が世帯外のネットワーク依存と競合するのか、それとも両立するのかという点についても検討された。その結果は以下の通りである。

ネットワーク依存度変数と夫婦間依存との間には夫から妻への依存度のみ明確な関連がみとめられた。

都市度の効果は全く認められなかった。

妻から夫への依存度は都市度、属性、ネットワーク量、ネットワーク依存のいずれからも全く説明できなかった。

このことから夫と妻の配偶者依存は、全く異なる性質（規定要員によるもの）であると言えそうだ。

<夫婦の役割関係と勢力関係>

これまでの夫婦の役割関係、及び勢力関係に関する研究は、主として子育て世代を対象とした調査研究であった。本研究で対象としたリタイア期夫婦について検討した調査研究は少ない。子育て期にある夫婦を対象とした調査研究では、夫の家事・育児参加や妻の勢力の大きさを説明する要因として、性別役割規範、社会経済的資源（夫婦の学歴や経済力の差）、夫の時間的余裕（家事・育児参加に関して）などが指摘されてきた。

前述の先行研究の背景を受け、本研究では、リタイア期を迎え、夫の経済的資源が相対的に減少し、また家庭や地域で過ごす時間が長くなったとき、夫の家事参加や勢力の大きさがどのように変化するかを検討することを目的とした。その際、夫婦の保有するネットワークとの関連にも着目する。

東京都内および、東京近郊県において実施したリタイア期夫婦を対象とした量的調査と質的調査データに基づいて分析を行った。

量的データにより、リタイア期夫婦における役割関係は、夫婦の性別役割規範に最も影響され、次いで夫の生活費負担率の影響が大きいことが確認された。リタイア期とはいえ、夫の収入は全くなくなってしまうわけではなく、年金収入が生活費として使われるため、それが経済的資源とみなされるということであろう。

さらに、妻の夫に対する情緒的依存度が高いほど、妻が家事を担い、妻の健康状態がよくないほど、夫が家事を担うということも確認された。勢力関係に関しては、妻の生活費の負担率が高いほど、妻の勢力が大きくなり、夫の親族ネットワークとの紐帯が弱いほど、夫の妻への依存度（妻以外のネットワークが存在しないほど）、妻の勢力が大きいことが確認された。夫婦の役割関係には、夫婦のネットワークの影響はあまり確認されなかったが、勢力関係に関しては、夫婦の保有するネットワークの特質が影響することが確認されたわけである。勢力関係は、自分の意思を貫く程度をもって測定されるため、夫（妻）への依存の程度や受容（信頼）、拘束の程度が大いにかかわることになる。配偶者以外にネットワークが存在しない場合、当然配偶者への依存度が高まるため、自己の勢力は弱くなるだろう。また、夫の親族との紐帯の強さは、家に取り込まれる強さでもあり、夫の親族の紐帯が弱ければ、妻の勢力は強くなると

いえる。

<インタビュー調査からの分析結果>

15組の夫婦インタビュー調査による質的分析からは以下の結果が得られた。

退職前の従業上地位が夫婦間の協力関係や退職後のネットワーク形成に重要な説明力を持つ。特に夫がサラリーマン、妻が専業主婦という役割分業体制であった夫婦ほど、リタイア後も夫は地域での付き合いは希薄で、夫婦間のネットワークの共有度も低くなる（夫は会社時代の友人とのつきあい、妻は地域やママ友との付き合いが中心）一方、共働きであった夫婦は現役時代から趣味や友人関係を共有し、リタイア後もそうした関係が継続される傾向が確認された。

夫の退職後ネットワーク形成の難しさが見られる。

家族危機の経験（家族の病気など）を持つ場合、夫婦間の絆が強化される。

新規ネットワーク開拓のツールとして、ペットの存在や飲食物の交換などがあることも興味深い結果として挙げられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

松信ひろみ (2015)「リタイア期夫婦の夫婦関係 ネットワークの視点から」『季刊家計経済研究』第 105 巻 pp26-36 . 査読無

立山徳子 (2014)「リタイア期夫婦のパーソナル・ネットワーク 主たる変数とパーソナル・ネットワークの関連分析」『関東学院大学人間環境学会紀要』第 21 巻 pp5-20 . 査読無

松信ひろみ (2014)「リタイア期における夫婦の勢力関係」『駒沢社会学研究』第 46 巻 pp85-100 . 査読無

松信ひろみ (2014)「団塊世代の退職と家庭生活」『生活経済政策』第210巻 pp4-5.
査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

立山徳子 (2014)「リタイア期夫婦の共同性とパーソナル・ネットワーク」(日本社会学会、於：神戸大学)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

立山徳子 (TATEYAMA Noriko)

関東学院大学・人間環境学部・教授

研究者番号：00327248

(2)研究分担者

松信ひろみ (MATSUNOBU Hiromi)

駒沢大学・文学部・教授

研究者番号：00331538